



水土里情報を活用した基盤整備構想計画の策定について紹介します。

(1/2)

今回紹介する団体：沖縄県中部農林土木事務所

取組概要

内容：

本計画は、当該市町村の農村振興を図るため、地域の現状と課題を把握した上で目指すべき将来像を住民や行政等の各主体の参画や合意形成により、農業生産基盤の整備、農村集落の整備等を総合的に推進し、快適で活気ある農村の実現を図るため、中部圏域の基盤整備構想計画を「水土里情報」のデータを活用し可視化する。

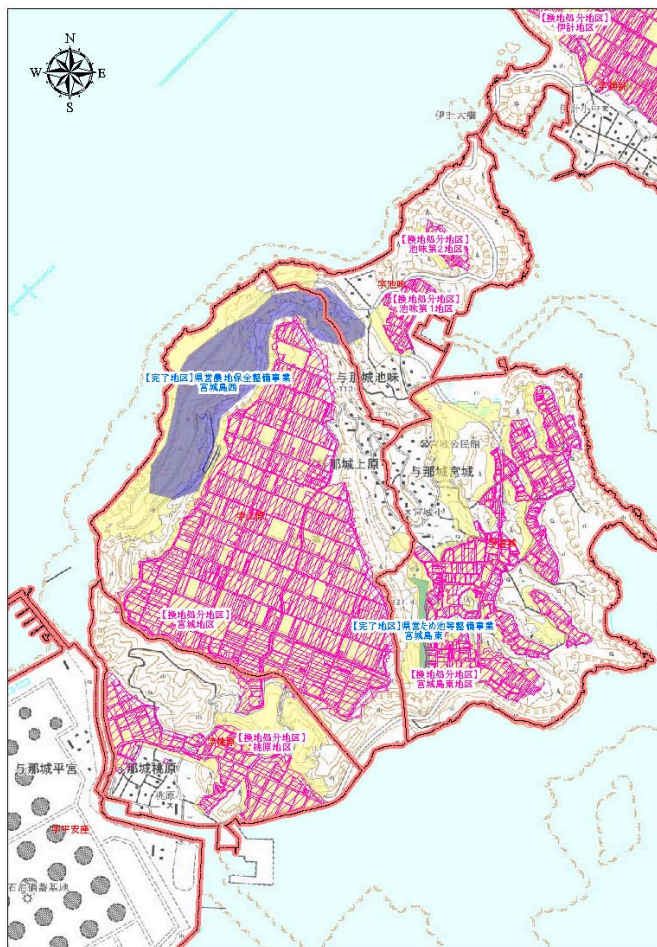
経緯：

本圏域は、都市化が進み土地改良事業に対する要望等が減ってきている地区である。

しかしながら、近年は、地域に潜在化している整備済みの地域において「きめ細やかな整備」を要望する声があがってきた。

このため、沖縄県中部農林土木事務所では、受益者の声を正確に把握し、「きめ細やかな整備」を実施するために、「農振農用地」、「整備済み地区」、「事業継続地区」について可視化を行い、地域の声を反映するための、基礎的資料として水土里情報を活用している。

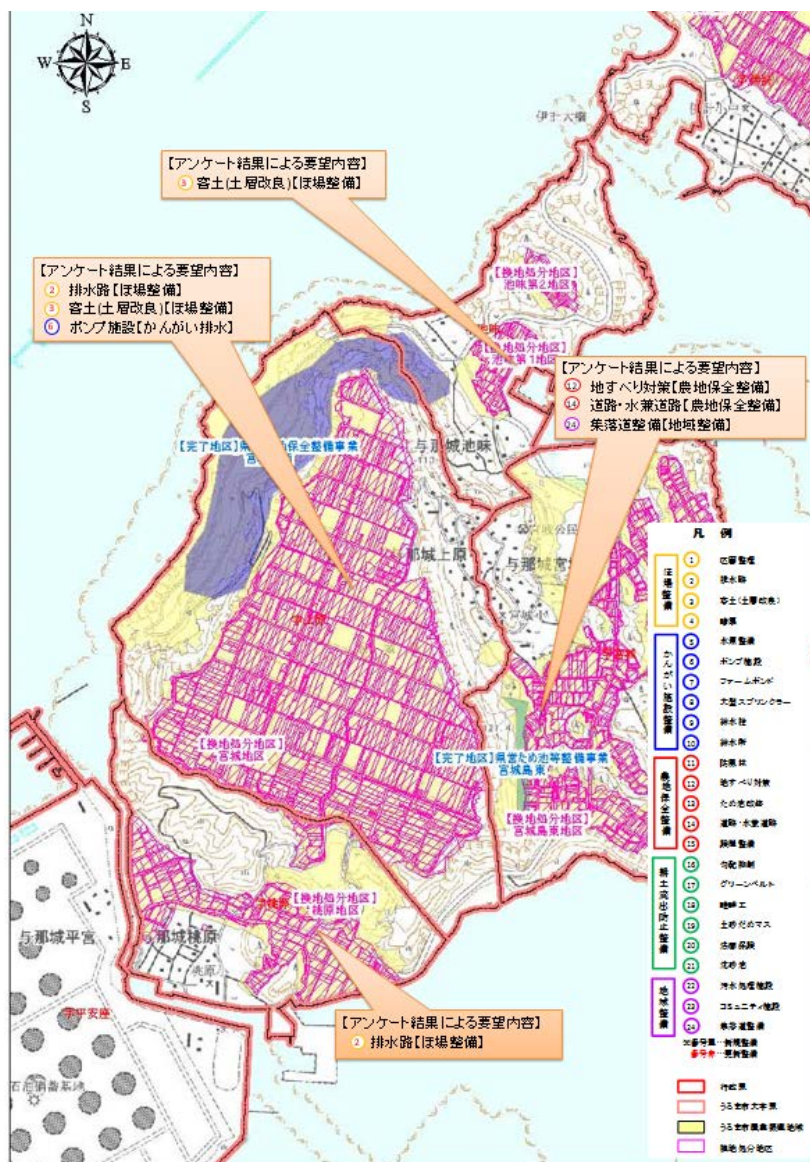
本取り組みは平成25年度から着手し、本年度も実施している。



水土里情報を活用した整備実績等の可視化

期待される効果

- ①地域の抱える課題を整理し、共有化を図ることが可能となる。
- ②地形図等を活用した、地形的条件、オルソ画像を活用した現況の把握等がわかりやすく、地域住民への説明がしやすくなる。
- ③地積図の属性データを用いることにより、農用地に関する筆数や面積、施設の延長、基数等を容易に把握することが出来る。
- ④これによって地域の抱える課題や要望等に対し、視覚的または数値を持って今後の事業の推進に役立てられる。



ヒアリング及びワークショップ後の結果

今後の活用予定

今回の事例は、当該圏域のみならず他の圏域、市町村、土地改良区域内において活用することが出来るノウハウ及び基礎的データとなる。

今後は、市町村等が策定していく事業管理計画図作成や土地改良事業の導入及び推進に資するデータとして活用する。

■お問い合わせ先

沖縄県土地改良事業団体連合会 総務部 会員支援課 098-888-4511

農林水産省農村振興局整備部設計課計画調整室(細川、溝添) 03-6744-2212(直通)